

## 税目別基準財政収入額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を測定するものであり、「(標準的な地方税収入×75/100)+地方譲与税等」により原則算定されます。式中、×75/100となっているのは、25%相当分を留保財源とし、独自の施策に充てられるようにし、地方公共団体の自主性や独立性を保障するためです。

令和5年度の基準財政収入額の算定結果は以下のとおりです。

区 分			5年度 A	4年度 B	比 較	
					A - B	(A÷B-1)×100 (%)
市町村 民税	均 等 割	個人分	3億1,499万円	3億1,402万円	97万円	0.3
		法人分	7億4,439万円	7億5,470万円	△1,031万円	△ 1.4
	所 得 割		107億5,427万円	105億6,683万円	1億8,744万円	1.8
	法 人 税 割		13億2,248万円	13億9,626万円	△7,378万円	△ 5.3
小 計			131億3,613万円	130億3,180万円	1億433万円	0.8
固 定 資 産 税	土 地		41億3,504万円	41億3,155万円	349万円	0.1
	家 屋		55億1,581万円	54億1,000万円	1億581万円	2.0
	償 却 資 産		23億1,064万円	20億8,610万円	2億2,454万円	10.8
	小 計		119億6,150万円	116億2,765万円	3億3,385万円	2.9
軽自動車種別割			5億8,926万円	5億7,084万円	1,842万円	3.2
軽自動車税環境性能割			4,105万円	4,103万円	2万円	0.1
市町村たばこ税			11億8,268万円	11億6,378万円	1,890万円	1.6
鉱 産 税			-	-	-	
事 業 所 税			-	-	-	
利子割交付金			-	649万円	△649万円	皆減
配当割交付金			1億5,882万円	1億649万円	5,233万円	49.1
株式等譲渡所得割交付金			1億77万円	1億4,207万円	△4,130万円	△ 29.1
法人事業税交付金			4億8,869万円	4億8,390万円	479万円	1.0
地方消費税交付金			59億3,781万円	53億5,791万円	5億7,990万円	10.8
市町村交付金			1億858万円	1億1,087万円	△770万円	△ 4.1
ゴルフ場利用税交付金			2,008万円	1,924万円	84万円	4.4
(自動車税)環境性能割交付金			3,446万円	6,474万円	△3,028万円	△ 46.8
軽油取引税交付金			-	-	-	
地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)			2億431万円	2億1,581万円	△2,850万円	△ 11.7
特別とん譲与税			-	-	-	
石油ガス譲与税			-	-	-	
自動車重量譲与税			6億966万円	6億1,264万円	△840万円	△ 1.2
航空機燃料譲与税			1,093万円	1,095万円	△2万円	△ 0.2
森林環境譲与税			8,301万円	8,351万円	△50万円	△ 0.6
交通安全対策特別交付金			4,512万円	4,886万円	△374万円	△ 7.7
東日本大震災に係る特例加算額			16万円	21万円	△5万円	△ 23.8
地方特例交付金(個人住民税減収補てん特例交付金)			1億8,194万円	1億8,875万円	△681万円	△ 3.6
計 ①			348億9,496万円	338億8,753万円	10億743万円	3.0
低工法等による控除額 ②			187万円	184万円	3万円	1.6
合 計			348億9,309万円	338億8,569万円	10億740万円	3.0
①-② ③			348億9,309万円	338億8,569万円	10億740万円	3.0
錯 誤 額 ④			9万円	-	9万円	皆増
基準財政収入額 総計 ⑤ (③+④)			348億9,318万円	338億8,569万円	10億749万円	3.0

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。